

岡山市長 様

提案者(団体名) 一般社団法人ぐるーん

所在地 岡山市北区島田本町2-8-8

代表 役職 代表理事

氏名 河本 美津子

協働課 岡山っ子育て局子育て支援部地域子育て支援課

所在地 岡山市北区大供一丁目1番1号

代表 役職 課長

氏名 梅垣 浩久

令和8年度 市民協働推進事業提案書

岡山市との協働により課題解決を図るため、令和8年度岡山市市民協働推進事業を提案します。

<p>提案事業の名称</p>	<p>ホームスタート事業(家庭訪問型子育て支援事業)</p>
<p>提案型</p>	<p>行政提案型 NPO提案型</p>
<p>①社会課題の概要 ※詳細については様式第2号に記入してください</p>	<p>現在日本では、少子化および核家族化、コロナ以降のリモート化等の影響で、社会で子どもを育てる機能が弱まり、子育て世代が孤立しやすくなっている。産後1年以内の妊産婦死亡の28.6%が自殺によるというデータが報じられているが、それは一度子育てに躓くと、自力での立て直しは難しいことを物語っている。また、子どもへの虐待やネグレクトに移行するケースも多く、児童相談所への通告件数は年々増加している。しかし、いわゆる「公助」としての親子支援のリソースは慢性的に不足しており、社会が必要としているニーズには追いついておらず、養育困難からの負の影響の再生産が繰り返されている。よって、当団体としては産後一刻も早い「共助」による支援体制の構築を目指し、「ホームスタート」事業に取り組むこととした。</p>
<p>②定性的効果 定量的効果 ※解決する内容と評価する指標 ※詳細については様式第2号に記入してください。</p>	<p>ホームスタートは、子育て支援の「すきま」に届く柔軟なサポートである。定性的効果としては、「①訪問型支援により親の孤立感を軽減し、心理的安定や育児スキルの向上を実現すること」、「②親子関係の改善や地域とのつながりを促進することによる、家庭からの地域社会全体の養育力の向上」を目指す。ホームスタートは無料で利用可能であるため幅広い家庭に対応でき、支援の継続性や高い満足度も特徴である。また、行政施策では手が届きにくい、「気になるけれども行政が介入するレベルではない」、いわゆるホワイトゾーンの家庭に支援を提供することで、虐待予防や将来的な社会的養育コスト削減などの社会的効果も期待される。</p> <p>定量的なアウトカムとしては、問い合わせ数、訪問件数、支援者(オーガナイザー、ホームビジター)の養成数が挙げられ、訪問した際には全数にアンケートを実施し、そのデータにより利用者のニーズが満たされたかどうかの情報が蓄積される仕組みになっている。</p>

<p>③提案事業の内容 ※詳細については様式第2号に記入してください</p>	<p>「ホームスタート」はすでに全国各地で運営が始まっている、住民参加型の訪問型子育て支援を可能にする仕組みである。一般市民による親子支援を仕組み化し、迅速に不足する支援リソースを補うことを目指す。一般市民が参画することで子育ての孤立化を防止し、地域みんな子育てを支えるまちづくりを進めたいと考えている。</p>				
<p>事業の実施予定期間</p>	<p>令和8年 4月 1日 ~ 令和 9年 3月 31日</p>				
<p>事業予算総額及び 補助金申請額</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="411 421 1117 499">事業予算総額</td> <td data-bbox="1117 421 1409 499">2,500,000円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="411 499 1117 575">補助金申請額</td> <td data-bbox="1117 499 1409 575">2,000,000円</td> </tr> </table>	事業予算総額	2,500,000円	補助金申請額	2,000,000円
事業予算総額	2,500,000円				
補助金申請額	2,000,000円				

市民協働推進事業計画書

(1) 実施体制

提案者	代表提案団体	一般社団法人ぐるーん		(担当者名 河本 美津子)		
	合同提案団体 (協議体・実行委員会等で提案される場合は構成団体をすべて記載してください。)			(担当者名)		
	岡山市の担当者	課名	地域子育て支援課		電話	803-1224 (内線 4766)
		担当	氏名	焰硝岩 哲郎		職名
	氏名		藤元 尚		職名	副主査
	課名			電話		
	担当	氏名			職名	
氏名				職名		

(2) 事業の目標・内容 ※以下、数値や指標など用いながら具体的に記載してください。

①社会課題の概要	<p>※事業を評価するための、解決する具体的な内容と指標を記入して下さい</p> <p>現在日本では、少子化および核家族化、コロナ以降のリモート化等の影響で、社会で子どもを育てる機能が弱まり、子育て世代が孤立しやすくなっている。産後1年以内の妊産婦死亡の28.6%が自殺によるというデータが報じられているが、それは一度子育てに躓くと、自力での立て直しは難しいことを物語っている。また、子どもへの虐待やネグレクトに移行するケースも多く、児童相談所への通告件数は年々増加している。しかし、親子支援のリソースは慢性的に不足しており、養育困難からの負の影響の再生産が繰り返されている。よって、当団体としては産後一刻も早い支援体制の構築を目指し、「ホームスタート」事業に取り組むこととした。</p> <p>岡山市においては子ども・子育て支援の施策が強化されてきた中で、地域子育て支援拠点事業、ファミリーサポート事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業などが展開されているが、その事業には届かない「すき間」があることも分かっている。例えば、地域子育て支援拠点事業など乳幼児親子交流の場や乳幼児健診など様々な場や機会があっても、その場に足を運ぶことが苦手だったり、その余裕がない親は利用できない現状がある。ファミリーサポート事業でも個別の同行支援には対応できないため、「場」に足を運ぶことが苦手な親は事業のすき間に陥りがちになる。また乳児家庭全戸訪問事業においては、保健師などが気になる家庭を見つけても継続して訪問できるほどのマンパワーがなく、養育支援訪問事業ではリスクが高い家庭を優先せざるをえず、気になる家庭まで十分に手が回らない状況もある。しかしそういった家庭の中にハイリスク予備軍が含まれていることもある。</p> <p>ホームスタートは、対象となる家庭を限定せず、誰でも無料で気軽に使うこと</p>
----------	---

	<p>ができ、子育て広場など様々な交流の場に来ることができない親子などを自宅で支援でき、親の心の安定や家事・育児能力の向上にもつながる特徴がある。</p> <p>ホームスタートは、専門家ではない一般市民からホームビジターと呼ばれる支援者を養成する仕組みとなっており、不足するマンパワーを市民の力で補っていくというシステムとなっている。ホームビジターを毎年養成することで地域ぐるみの子育て支援体制を作り、地域子育て支援拠点事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、ファミリーサポート事業といった既存の行政サービスへつなげるなど、制度のすき間を埋める人材を確保していくことがこの事業の狙いである。</p> <p>できるだけ早期に孤立の前段階にある家庭に訪問支援の介入をすることで、家庭の崩壊を食い止め、地域社会での自立的な生活を継続させることを目的とする。</p>
<p>②定性効果と定量的効果</p>	<p>定性効果 (Qualitative Effects) と定量的効果 (Quantitative Effects)</p> <p>ホームスタートの支援がもたらすと期待される、心理的・社会的な効果は以下のとおりです。</p> <p>1. 親の孤立感軽減</p> <p>定性 自宅での訪問支援を通じて、孤立感を和らげ、親が感じる不安やストレスを軽減します。訪問者（ボランティア）が親の話に傾聴することで、精神的なサポートが得られ、結果的に「人を頼ってもよい」という受援力の向上も期待されます。</p> <p>定量 孤立感が軽減したと利用者がアンケートで回答した割合</p> <p>2. 親の子育て自信の向上</p> <p>定性 家庭環境・ニーズに合わせた対応や傾聴を通じ、フラットな関係性のサポートにより、親が自分自身の力を発揮することで家事や育児に対する自信を高めることが期待されます。</p> <p>定量 自信が向上したと利用者がアンケートで答えた割合</p> <p>3. 行政施策の補完（「すきま」の解消）</p> <p>定性 行政施策の対象外となる家庭への訪問支援が可能となり、多様な家庭に対応できる柔軟性があります。また、訪問時に既存の支援サービス利用についてもサポートし、孤立前段階の家庭が制度のすき間に落ちてしまわないようにします。</p> <p>定量 団体→行政に繋いだ件数 行政→団体への連携依頼件数 “気がかりケース”のフォロー件数</p> <p>4. 利用者拡大（制度の狭間に落ちないため）</p> <p>定性 「誰でも無料で利用可能」である特性から、より多くの家庭が支援を受けることができ、社会全体の支援網をより柔軟かつ包括的なものにすることが期待されます。</p> <p>定量 利用者数・問い合わせ数</p>

	<p>5. 担い手育成</p> <p>定性 子育て支援人材育成と、既存の支援インフラのネットワーク化が期待されます。支援を通じて地域のリソースや支援機関との橋渡しが行われ、親が地域社会とのつながりを持つきっかけになります。</p> <p>定量 ビジター養成数／活動率、既存の親子支援サービス利用への紹介件数 オーガナイザー、ホームビジターが養成された数＝岡山市の子育て支援のマンパワー増加とみなすことができます。</p> <p>まとめ</p> <p>ホームスタートは、定性面で「親の孤立感の軽減」「子育ての自信向上」「行政施策の補完」といった重要な役割を果たし、定量面では利用者数の拡大や心理的負担軽減のデータがその効果を示しています。このように、社会全体の支援網をより柔軟かつ包括的なものにする重要な柱として機能しています。</p>
<p>③提案事業の内容</p> <p>※箇条書きで簡潔に書いてください</p>	<p>◆1年目（R7年度）の目標と実施状況</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オーガナイザーを2名養成する ・ホームビジターを10名養成する ・周知活動を実施し、利用者を増やす <p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オーガナイザーを2名養成した ・ホームビジターを10名養成中 ・利用者は増加しており32ケース対応（支援対応中のケースも含・11月現在） ・地域子育て支援課より地域子育て支援拠点事業の担当者連絡会でチラシ配布団体のメディア掲載、講演活動等での周知活動実施 <p>→ 関係機関からの相談もあり、支援連携体制も徐々に整ってきている。</p> <hr/> <p>（NPOの役割）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オーガナイザーを2名養成する ・ホームビジターを10名養成する ・周知活動を実施し、利用者を増やす ・広報用ウェブページの作成 ・リーフレットの作成、配布 <ul style="list-style-type: none"> ・公民館への配付 ・健康づくり課へチラシ配架の打診（こどもの健診等での配布依頼） <hr/> <p>（岡山市の役割）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報活動の支援： 拠点事業担当者連絡会での事業紹介・チラシ配布（対象：地域子育て支援拠点事業を実施している保育園やこども園、児童館の職員） ・ホームビジター養成講座の見学等事業の理解を図る <hr/> <p>◆2年目（R8年度）の目標</p> <p>1. ビジター訪問を通じて親のエンパワメントを図る 定性</p> <ul style="list-style-type: none"> （1）親の孤立感の軽減に繋げる （2）親の子育てに対する自信向上に繋げる

2. 行政施策の補完的機能を担う **定量・定性**
- (1) 気がかりなケースを団体から関係機関に繋ぐ
 - (2) 関係機関から団体へ連携の相談が入る
3. 利用者の拡大に繋げ、制度の狭間に陥り孤立する親子がいない状態（の実現）を目指す **定量**
- (1) 周知活動を実施し、利用者数および下記の件数を増やす
 - ・月次の問い合わせ数
 - ・利用希望者のうち実訪問に至った割合
4. ビジター訪問を通じて親の心理的負担軽減を図る **定量**
- ・利用者アンケートから「孤立感が軽減した」「子育てに自信がついた」と回答した利用者の割合が70%以上
 - ・利用者アンケートから「家事育児についての困りごとが改善した」と回答した割合が70%以上
 - ・利用者アンケートから、ニーズについて「充足」「一部充足」と回答した割合が総ニーズ数に対して100%
5. 安定的に支援を提供できるよう、担い手の育成を行い活動基盤強化を図る **活動基盤強化・定量**
- (1) オーガナイザーを2名養成する
 - (2) ホームビジターを10名養成する

(NPOの役割)

1. ホームスタート事業の実施

- ・家庭訪問活動による個別支援
- ・周知活動を実施し、利用者を増やす
 - リーフレットの作成、配布
 - ・公民館への配付
 - ・健康づくり課へチラシ配架の打診（こどもの健診等での配布依頼）

2. ホームスタート事業の担い手育成

- ・オーガナイザー育成
- ・ホームビジター育成

3. 協働事業終了後に向けた体制整備

- ・メディアへの働きかけ
- ・寄付者拡大に向けた計画づくり検討
- ・他の市町との連携・協働に向けた働きかけについて検討

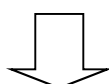
(岡山市の役割)

1. 利用者拡大に向けた情報発信と活動支援

- (1) 広報活動の支援：
 - 拠点事業担当者連絡会での事業紹介・チラシ配布（対象：地域子育て支援拠点事業を実施している保育園やこども園、児童館の職員）
- (2) 事業に対する助言・支援など

2. 協働事業終了後に向けた支援

団体が自走できるようにするための事業に対する助言、支援など



(3) 事業終了後の事業

事業終了後の方針	<input type="checkbox"/> 次年度に一般施策 <input type="checkbox"/> 市民協働推進事業として事業を継続し、次々年度に一般施策 <input checked="" type="checkbox"/> 次年度に提案団体の自主事業 <input type="checkbox"/> 市民協働推進事業として事業を継続し、次々年度の自主事業 <input type="checkbox"/> その他（ ）
事業の内容	<p>◆主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オーガナイザー養成 ・ホームビジター養成研修の開催 ・オーガナイザー、ホームビジターによる家庭訪問支援 ・利用者およびホームビジター募集のための広報活動 ・ホームビジターフォローアップ研修 <p>◆協働事業終了後に向けた取組</p> <p>(1) 令和9年度備中地域みらいづくり支援事業への申請を検討 井原市など備中地域でのニーズも確認できているため、協働事業終了後の選択肢のひとつとして検討を進めている。R7年11月に開催された本事業の事前説明会に参加し活用できそうであることも確認した。R8年度に申請できるよう準備を進める予定。</p> <p>(2) 岡山市(または他の市町)との連携・協働に向けた働きかけを検討 行政との連携体制を育むためにも、岡山市や他の市町との連携・協働に向けた働きかけについて検討する。保健師との連携についても可能性を探りたい。</p> <p>(3) その他財団等の助成金申請の検討 岡山県内のニーズに広く対応するために、民間の助成金活用について検討する。</p> <p>(4) 企業・個人からのスポンサーシステムの開発 事業の継続性を高めるために、資金調達の方法のひとつとして企業等への説明会を設けるなど、スポンサー獲得のための仕組みを検討する。</p> <p>(5) 岡山市内のニーズにも対応できる仕組みの検討 岡山市内で支援を希望される方に引き続き対応するために、ご自身の意志で地域以外の人でも繋がれる形のサービス(仕組み)を検討する。</p>

(4) 事業スケジュール

※自由に枠を追加・結合・分割してご記入ください。

時期		実施内容など	
		R8年度事業	R9年度事業に向けた動き
4月	上	●キックオフミーティング実施 ●ホームスタート事業の実施(通年) ●関係機関への訪問活動・チラシ配布(通年) (公民館、保健師、ふれあいセンターなど)	
	中		
	下		

5月	上	ビジター交流会	
	中	ホームスタートジャパン総会への参加（研修）	①寄付者拡大に向けた計画づくり検討開始 ②他の市町との連携・協働に向けた働きかけについて検討開始
	下	地域子育て支援拠点事業担当者連絡会でチラシ配布	
6月	上	オーガナイザー養成講座	①②について決まった内容に基づいて取組を進める
	中		
	下	HS 中央エリア会議 OG	
7月	上	運営委員会会議	
	中		
	下		
8月	上	関係機関への訪問活動（通年）	
	中		●中間評価実施 （次年度以降の計画に関する意見交換）
	下		
9月	上	QISS 集計確認	
	中	事業の中間評価	
	下		
10月	上		
	中		●次年度の取組に向けた意見交換
	下	ホームビジターを10名養成	
11月	上	●ビジター交流会	「備中地域みらいづくり支援事業」事前説明会への参加
	中	●オレンジリボン関連の取組での周知活動	
	下	●ORANGEWALK 参加により寄付を募る	
12月	上	関係機関への訪問活動（通年）	「備中地域みらいづくり支援事業」申請書提出
	中	事業の最終評価に向けたふりかえり	
	下		
1月	上		
	中	事業の最終評価実施	
	下		
2月	上	事業報告書作成開始	
	中		
	下		
3月	上	年度末会計処理	
	中	QISS 集計確認	
	下		

(様式第3号)

市民協働推進事業収支予算書

提案事業名	ホームスタート事業（家庭訪問型子育て支援事業）
-------	-------------------------

<収入>

費目		金額	内訳
自己資金等	申請団体 自己資金	人件費 500,000	寄付金
	合同提案 団体負担金等	なし	
自己資金合計（a）		500,000	
その他収入	橋本財団助成金	未定	
その他収入合計（b）		0	
岡山市補助金申請額（c）		2,000,000	
収入合計（d）=（a）+（b）+（c）		2,500,000	

<支出>

費目		金額	内訳
事業実施経費	人件費	525,000	オーガナイザー (15,000円×35ケース)
	人件費	734,000	事業スタッフ (1,000円/h × 734時間 × 2名)
	諸謝金	120,000	ビジター養成講座講師謝金
	諸謝金	60,000	ビジターフォローアップ講座講師謝金
	負担金	120,000	オーガナイザー養成研修受講費 (60,000円×2名)
	旅費・交通費	70,000	ホームビジター交通費（訪問支援） (2,000円×35ケース)
	旅費・交通費	11,000	オーガナイザー交通費（訪問支援） (2,200円×5回)
	旅費・交通費	100,000	オーガナイザー養成研修参加旅費交通費 (50,000円×2名)
	旅費・交通費	50,000	講師交通費 (50,000円×1名)
	通信運搬費	70,000	オーガナイザー携帯電話（2台分）
	通信運搬費	60,000	Wi-Fi等通信料
	通信運搬費	10,000	切手代（利用者への案内用・アンケート）
	広告宣伝費	100,000	WEBサイト作成、

	広告宣伝費	50,000	広告掲載料等（さりお等）
	印刷製本費	150,000	リーフレット等デザイン・印刷費
	消耗品費	50,000	文房具、資料印刷のためのインク等
	雑費	100,000	・ 情報共有システムメンテナンス料 ・ 講師用水
事業実施経費合計（e）		2,380,000 円	
管理運営経費	人件費	120,000	事務スタッフ（会計）
管理運営経費合計（f）		120,000 円	
総事業費（g）＝（e）＋（f）		2,500,000 円	

（添付書類等）

- ・ 人件費等については、積算の根拠（これまでの実績や独自の単価表）を添付すること
- ・ 参加料などの事業収入を見込む場合は「その他収入見込」欄に計上すること
- ・ 委託費は補助金交付申請額の3分の1以内に限りま